



市川レポート

日米関税交渉の初会合が終了～今回のポイントと今後想定される展開

- 日本時間4月17日早朝に日米関税交渉がスタート、赤澤大臣のコメントが午前9時前に伝わる。
- おそらく米国から提示された要求事項を持ち帰り、為替は財務省協議としたことはまずまずの成果。
- 日本は早急に提案をまとめ次回の関税交渉で米国に示し、関税引き下げに向けて動くと思われる。

日本時間4月17日早朝に日米関税交渉がスタート、赤澤大臣のコメントが午前9時前に伝わる

日米両政府は4月17日早朝（日本時間、以下同じ）、ワシントンで関税交渉の初会合を開きました。当初、日本からは赤澤亮正経済財政・再生大臣が参加し、米国からはベッセント米財務長官と米通商代表部（USTR）のグリア代表が参加すると発表されていましたが、直前になってトランプ大統領が自身のSNSに、「私は財務長官と商務長官とともに会合に出席するつもりだ」と投稿し、閣僚級の交渉の場で大統領自身も参加する意向を示しました。

報道によると、赤澤氏は17日午前5時半過ぎからホワイトハウスでトランプ氏と会談し、会談にはベッセント氏やグリア氏のほか、ラトニック米商務長官やウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）も同席した模様です。赤澤氏は引き続き、午前6時半頃から1時間あまりベッセント氏らとの閣僚交渉を行い、午前9時前にトランプ大統領との会談や交渉の内容などを記者団に説明しました。

【図表1：赤澤大臣の主な発言骨子】

- 包括的合意を可能な限り早期に実現したいと米国に伝えた。
- 日本との協議が最優先との説明が米国からあった。
- 日米間で引き続き協議していくことを確認した。
- 日米経済が強くなる合意を早期に実現したいと米国に伝えた。
- 具体的な協議内容についてはコメントを控える。
- 為替については米国との協議で出なかった。
- 閣僚レベルで今月中に次回協議の日程を調整する。
- 米大統領から強く何か要望されたということはない。
- 為替は財務相・財務長官で協議と米側は理解している。
- 米大統領は90日間でデールを成立させたい考えと理解している。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国が指摘する日本の主な非関税障壁】

水産物	スケソウダラ、ニンシ、サケ、タラなどに最高で10%の関税。
コメ	高度に規制された輸入・流通システム。
農産物	小麦や豚肉、牛肉などについて米国から日本への輸出を阻害している障壁あり。
金融サービス	日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の不平等な競争環境。
自動車	日本独自の安全基準や外国車の認証制度。電気自動車（EV）への補助金、充電規格。

(出所) USTRの資料などを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



おそらく米国から提示された要求事項を持ち帰り、為替は財務省協議としたことはまずまずの成果

赤澤氏の説明によると（図表1）、日本は今回、包括的合意を可能な限り早期に実現したいとの意向を米国に伝え、米国からは日本との協議を最優先するとの説明があったとのこと。ただ、具体的な協議内容についてのコメントはなく、今月中に次回の協議日程が調整されることとなりました。また、為替は今回協議されず、赤澤氏は為替について米国側は財務相・財務長官で協議するものと理解していると述べました。

協議内容の説明がなかったため、以下は推測になりますが、日本側は今回、これまでの対米投資が米国経済に大きく貢献していることをしっかりと説明し、米国側の要求も丁寧に聞く姿勢を示したと思われます。日本が、おそらく米国側から提示された要求事項をいったん持ち帰りとしたこと、また、為替について日米の財務省で協議するとしたことは、初回の会合としては、まずまずの成果と判断されます。

日本は早急に提案をまとめ次回の関税交渉で米国に示し、関税引き下げに向けて動くと思われる

一般的に考えられる米国側からの要求事項としては、①米国製品の購入を増やすこと、②米国への投資を増やし、雇用を増やすこと、③日本の非関税障壁を撤廃し、市場を開放すること、④米国の対中「デカップリング（分断）政策」に協調すること、などが挙げられます。つまり、トランプ氏は米国民に強くアピールできるような提案を日本側に求めると考えられます。

日本側は、①に関し、自動車、天然ガス（LNG）、防衛装備品の購入増など、②はLNG開発事業への出資、造船生産力増強への投資など、③は自動車に関する規制緩和、農産品の市場開放などを検討し、このほか、在日米軍駐留経費も議論していくと思われます。特に非関税障壁は米国が問題視しているところでもあり（図表2）、日本政府はこの先、早急に米国への提案をまとめ、次回の関税交渉で米国に示し、関税引き下げに向けて動くと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会